

## 「上下水道事業中期経営プラン2023-2027」(案)について

「京都市上下水道事業経営ビジョン(2018-2027) 京(みやこ)の水ビジョンーあすをつくるー」(以下「ビジョン」といいます。)の後期5か年(令和5~9年度)の実施計画となる新たな中期経営プラン(以下「後期プラン」といいます。)について、骨子案に係る市民意見募集結果等を踏まえて更なる検討を進め、事業推進計画や経営基盤強化計画、財政収支見通し等の内容を盛り込み、案として取りまとめましたので御報告いたします。

## 1 市民意見募集の概要について

## (1) 募集期間

令和4年11月16日(水)から12月15日(木)まで

## (2) 周知方法

市民意見募集パンフレットの配布(上下水道局総合庁舎、太秦庁舎、各営業所、琵琶湖疏水記念館、市役所案内所、情報公開コーナー、各区役所・支所、各市立図書館等)、ホームページやSNS(Facebook、Twitter、Instagram)等への掲載等

## (3) 意見募集結果(資料1参照)

意見書数：159通 意見総数：436件

## ・ 御意見の内訳

区分	分類※	反映 (A)	同趣旨 (B)	参考 (C)	合計
骨子案全体、背景・課題		6	20	25	51
視点①京の水をみらいへつなぐ		4	90	16	110
視点②京の水でこころをはぐくむ		17	63	27	107
視点③京の水をささえつづける		13	87	36	136
その他の御意見		5	3	24	32
合計		45	263	128	436

※ A：後期プラン案に反映するもの

B：骨子案に記載済み又は趣旨に含まれているもの

C：今後の取組の推進に際して参考とするもの

#### (4) 市民意見募集結果の反映（主なもの）

##### ア 構成に関する御意見【資料1】2ページ】

後期プランの概要を端的に分かりやすくお伝えするため「後期プランで目指すこと」の項目を追加し（下記2(1)イ参照）、新たな課題や目指す将来像、後期プランのポイント等を記載します。

##### イ 優先順位を考慮した改築更新・耐震化の実施に関する御意見【資料1】2～3ページ】

建設・改築更新事業の基本的な考え方として、現行水準以上の整備事業費を確保しつつ、将来世代との負担の公平性を踏まえて、より一層優先度を考慮した事業内容・目標に見直すことを記載します。

##### ウ 広域化・広域連携の推進に関する御意見【資料1】3ページ】

広域化・広域連携の取組を分かりやすくお示しするため、広域連携については、共同研修等を引き続き実施するとともに、実現可能な取組を検討すること、広域化については、それぞれの自治体にメリットがあるように、長期的かつ幅広い視野で在り方を検討することを記載します。

##### エ 低炭素社会の実現に向けた取組に関する御意見【資料1】4ページ】

ビジョンでは「低炭素社会の実現」としていたものを「脱炭素社会の実現」に改めるとともに、上位計画である「京都市役所CO<sub>2</sub>削減率先実行計画」に掲げた目標の達成に向けて取り組むことを記載します。

##### オ 財務体質強化の取組全般に関する御意見【資料1】5ページ】

水需要の更なる減少や更新需要の増大、工事費の上昇等の厳しい経営見通しを踏まえ、建設改良の財源となる積立金を確保するための取組を記載します。

## 2 後期プラン（案）について

### (1) 「4 後期プランの基本方針等」【資料2】7～11ページ】

#### ア 後期プランの基本方針

- ① 引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます。
- ② より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します。

#### イ 後期プランで目指すこと

ビジョンに示したこれまでの課題に加えて、前期プラン期間における新たな課題を踏まえ、引き続きビジョンに掲げる将来像の実現を目指していきます。

特に建設・改築更新事業では、工事費等の上昇に対応し、現行水準以上の整備事業費を確保しつつ、将来世代との負担の公平性を踏まえてより一層優先度を考慮した事業内容・目標に見直し、限られた事業費の中で事業効果を最大限発揮できるよう取り組みます。

## ウ 後期プランの特徴（5つのポイント）

- ① 「上下水道の基本的な役割を果たす」
- ② 「事業を支えるため経営基盤を強化する」
- ③ 「上下水道の将来を見据えた取組を進める」
- ④ 「新技術等を活用して効果的・効率的な事業運営を図る」
- ⑤ 「上下水道事業のより一層の理解促進に努める」

## (2) 「5 事業推進計画」【資料2】12～27ページ】

ビジョンの施策体系に基づく全30の取組別に、後期5か年の取組内容及び目標を掲げます。

### <主な取組>

#### ア 視点① 京の水をみらいへつなぐ【資料2】12～21ページ】

- 導水施設の更新・耐震化（新山科浄水場導水トンネル）
- 配水管の更新・耐震化（口径の大きい配水管の更新割合を増加）
- 下水道管路の計画的な管路内調査及び改築更新・耐震化
- 水環境保全センター処理施設の改築更新・耐震化
- 合流式下水道の改善対策（R5改善率100%達成）
- 鳥羽第3導水きよをはじめとした施設整備（雨水整備率の向上）
- 府内各自治体との広域連携及び広域化の在り方に係る検討 など

#### イ 視点② 京の水でころろをはぐくむ【資料2】22～24ページ】

- 営業所組織の再構築（電話受付の「お客さまサービスセンター（仮称）」への集約）
- デジタル化の視点を踏まえた新たなお客さまサービスの展開（スマホアプリ導入）
- 琵琶湖疏水の更なる魅力向上と情報発信（びわ湖疏水船の航路延伸支援や琵琶湖疏水記念館整備）
- 温室効果ガス排出量削減のための取組の実施（創エネ・省エネ型汚泥焼却炉への改築更新等） など

#### ウ 視点③ 京の水をささえつづける【資料2】25～27ページ】

- 技術力の向上・技術継承とチャレンジ精神あふれる職員の育成（職場のOJTを基本に、体験型研修施設やeラーニングの効果的な活用）
- 施設マネジメントの実践（水道及び下水道管路の事業量・事業費の更なる平準化に向けた調査・検討）
- 業務執行体制の効率化及び活性化
- 長期的な財政目標達成に向けた財務体質の強化
- 将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方の検討 など

## (3) 「6 経営基盤強化計画」【資料2】28～38ページ】

#### ア ビジョンの財政目標と前期プラン期間の見通し【資料2】28～29ページ】

- ・ ビジョンでは建設改良のための積立金として、水道・下水道それぞれ10か年で200億円の確保を目指しているところ、前期プラン期間（平成30～令和4年度）の積立金確保額は、水道104億円、下水道41億円となる見込みです。

- ・ 上下水道事業は「独立採算」を基本としており、水需要の減少に伴い水道料金・下水道使用料が大きく落ち込む中、このままでは自己資金（建設改良のための積立金）を十分に確保できずに企業債（借金）の割合が増え、将来世代の負担が大きくなることから、人件費・物件費の削減を進めることでより多くの自己資金を確保できるよう取り組んでいます。

#### イ 後期プラン期間の経営基盤強化に向けた取組と見通し【資料2】30～34ページ】

- ・ 後期プラン期間はより厳しい経営環境にあり、ビジョン10か年の積立金目標に対して、積立金確保額は水道 111 億円、下水道 139 億円と、それぞれ△89 億円、△61 億円の不足となる見通しです。
- ・ こうした状況を踏まえて、経営基盤強化の取組（業務執行体制の効率化等）により水道 69 億円、下水道 21 億円の収支改善を図りますが、10か年の積立金確保額は、ビジョン目標を下回る水道 180 億円、下水道 160 億円にとどまる見通しとなります。
- ・ なお、収入面・支出面ともに多くの変動要素が含まれ、見通しよりも収支が改善する可能性がある一方で、見通し以上に収支が悪化し、積立金が更に減少する可能性も想定されます。

#### ウ 厳しい経営見通しを踏まえた取組【資料2】35ページ】

- ・ 水道は積立金を当年度の建設財源に充当しており、将来世代への負担を過度に増やさないためには、積立金を確保して企業債残高の水準を維持・抑制していく必要があり、下水道も将来の大規模更新に備えた積立金を確保していかなければなりません。
- ・ そのため、後期プラン期間は、経営基盤強化計画の着実な遂行、毎年度の予算編成の精査や厳正な予算執行管理により、積立金の上積みを目指します。
- ・ また、改めて将来の適正な事業費規模を把握する観点から、管路の事業量・事業費の更なる平準化に向けた検討を開始しており、後期プラン期間の中間時点を目途に、将来必要となる事業費の長期的な見通しを検証します。
- ・ そのうえで、世代間の公平性等を考慮した積立金（資産維持費等）の必要額を再検証し、積立金が確保できない見通しとなる場合には、適正な料金水準について検討する必要がありますが、料金改定はあらゆる経営努力を尽くしたうえで、市民生活への影響等を十分に考慮し、慎重に判断する必要があります。
- ・ 今後も、一層の経営の効率化や増収のための方策など、あらゆる観点で更なる経営基盤強化の取組について引き続きしっかりと検討していきます。

### 3 今後の予定

令和5年2月中旬 上下水道事業経営審議委員会  
3月 後期プラン策定・公表